NEWS RELEASE

2024 年 1 月 19 日

各　位

三井住友カード株式会社

訪日外国人のクレジットカード消費動向レポート
～クレジットカードの決済額は2023年後半にコロナ禍前の水準に回復～

三井住友カード株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：大西　幸彦、以下「三井住友カード」）は、データ分析支援サービス「Custella（カステラ）」を活用し、三井住友カードが保有するキャッシュレスデータをもとに、訪日外国人の消費動向について分析したレポートを作成しましたのでお知らせします。

2022 年 10 月に入国者や帰国者に対する水際対策が緩和され、2023 年 5 月には新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが 5 類へ移行されたほか、円安による追い風や、8 月の中国政府による日本への団体旅行解禁といったイベントもあり、訪日外国人によるクレジットカードの決済金額は大きく伸長しました。

三井住友カードのデータ分析支援サービス「Custella」では、保有するキャッシュレスデータをもとに、日本における訪日外国人のクレジットカード消費動向を「いつ・どこで」のように、業種や地域別などの切り口で俯瞰的かつ正確に捉えることが可能です。こうした訪日外国人のクレジットカード消費動向データを活用し、水際対策緩和後の訪日外国人の消費動向を調査しました。本レポートが、今後の政策立案や事業策定の一助になれば幸いです。

＜三井住友カード　データ分析サービス「Custella」について＞

Custella

「Custella」では三井住友カードが保有するキャッシュレスデータを、個人・加盟店が特定できないよう統計化された顧客属性データ（新規、リピーター、訪日外国人など）や、顧客行動ごとに集計し、統計化された購買実績データ（平日、休日、時間帯、エリアなど）など、様々な切り口で集計し、データを「見える化」することで、三井住友カード加盟店様のマーケティングを支援する分析サービスです。

＜本レポートに関するご留意事項＞
・三井住友カードが保有するクレジットカードのデータを個人および利用店舗が特定されないよう個人情報保護法および関連法を順守し、三井住友カードにて適切な加工・統計化処理を実施したデータにて分析をおこなっています。
・分析には、2023 年 11 月末までの決済データを使用しております。
・加盟店の業種区分は三井住友カードにて分類した 32 区分となります。
・三井住友カードのデータのみを分析したものであるため、実態の傾向とは異なる可能性がございます。
・資料上の考察は三井住友カードの独自の想定見解であり、確定事項ではございません。

１．本分析について

外国人によるクレジットカードの決済データから、支出内容などを勘案して、訪日外国人による決済データを抽出しました。そのデータを、時系列、国・地域別、決済地域別、業種別などに細分化して整理・分析しました。

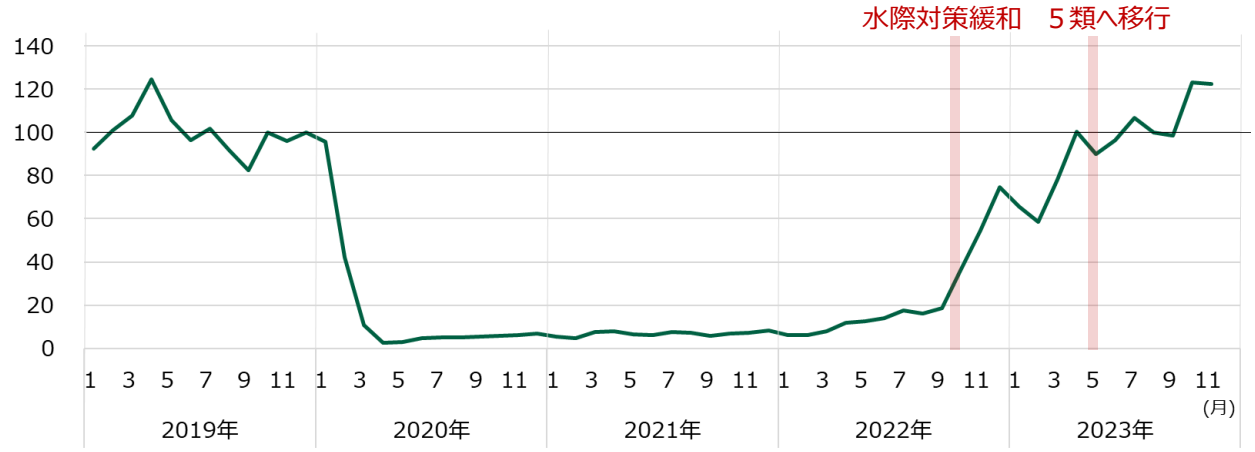
２．調査結果サマリー

(1)決済額月次推移

訪日外国人による決済額は、2022 年 10 月の水際対策緩和後に急回復し、2023 年の後半にコロナ禍前の 2019 年の水準に回復しました。2023 年は新型コロナウイルスの５類移行や円安による追い風、さらに 8 月に中国政府による日本への団体旅行解禁といったイベントもあり、引き続き決済金額が伸長しています。

決済額月次推移

(金額指数(2019 年 1-12 月の平均=100))



(2)決済地域別

2023 年の決済額をコロナ禍前の 2019 年と比較すると伸長率に差が見られます。東北・中国・四国などではコロナ禍前の水準を上回っている一方、近畿・中部・北海道などの回復に遅れがみられます。県別にみると、都市部に比べ、地方部において決済額の伸長が顕著となりました。

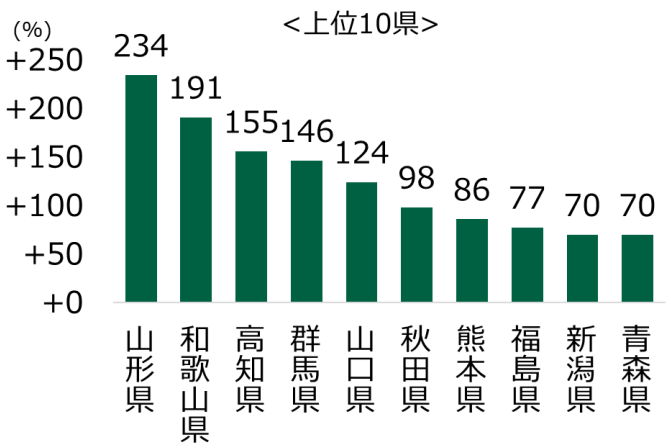
地域別の訪日外国人決済額

（2019 年 1-11 月の訪日外国人決済額合計＝100）

	期間 2019 (1-11月)	期間 2023 (1-11月)	(2019年同期比、%)
関東	52.4	54.1	+3.2
近畿	29.8	23.4	-21.3
九州沖縄	6.7	7.2	+6.3
中部	4.7	4.1	-13.5
北海道	4.6	3.5	-22.9
中国	0.9	1.0	+16.9
東北	0.5	0.8	+55.1
四国	0.4	0.5	+17.8
全国	100.0	94.5	-5.5

都道府県別の 2019 年同期比

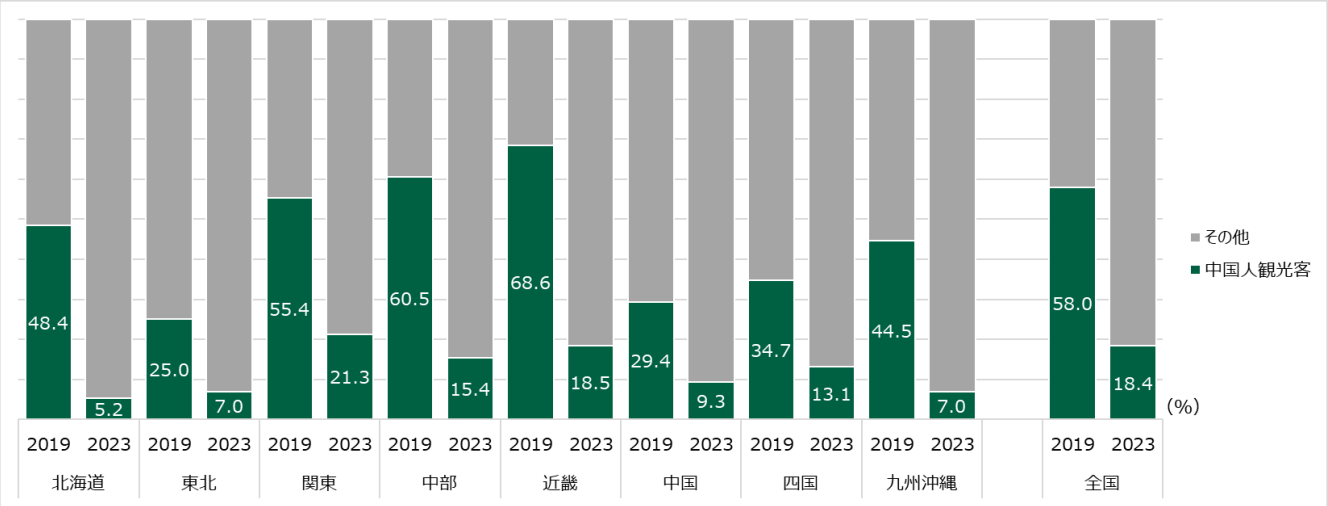
(1-11 月の決済額を 2019 年と 2023 年で比較)



コロナ禍前と比較すると、中国からの観光客による決済額の構成比は全国的に縮小しています。地域別にみると、コロナ禍前の東北地方における構成比は他地域より低く、近畿地方は比較的高い水準となっています。東北地方の 2023 年 1-11 月における決済額は、2019 年同期比で 55%増とコロナ禍前の水準を大きく上回っていますが、中国からの観光客の決済額の構成比は、各地域の回復率に影響を与える要因の一つと考えられます。

中国からの観光客による決済額の構成比

（2019 年、2023 年の各年 1-11 月で比較）

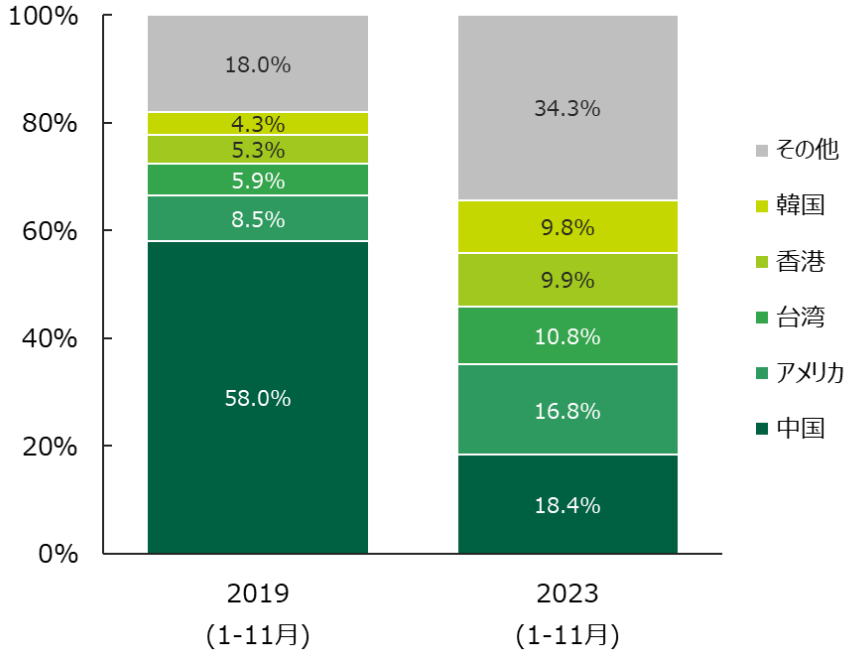


(3)国・地域別の決済額構成比

コロナ禍前の 2019 年には決済額全体の 6 割程度を中国からの観光客が占めていましたが、2023 年は 2 割程度の水準に縮小しました。中国からの観光客以外に着目すると、各国・地域において、コロナ禍前と比較して構成比は伸長傾向にあります。決済額が上位の国・地域を見ると、アメリカや台湾などをはじめ、各国・地域の構成比が 2 倍前後の水準となりました。

訪日外国人決済額の国・地域別構成比

(決済額が上位 5 位以外の国・地域を「その他」として合算)

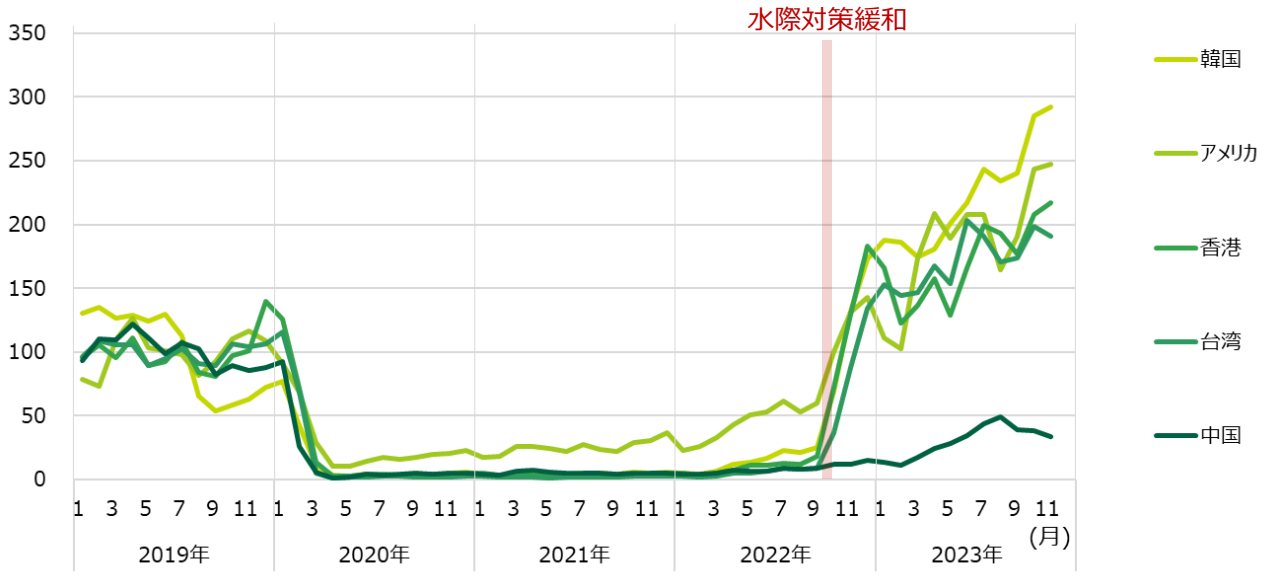


(4)決済額が上位の国・地域の金額推移

決済額が上位の国・地域の金額指数推移をみると、中国からの観光客以外は各国・地域とも 2019 年の水準を超えており、2023 年後半も引き続き右肩上がりの傾向となっています。中国からの観光客による決済額は緩やかに回復しているものの、2023 年 11 月時点においてコロナ禍前の 3 割強の水準となっており、今後の回復が期待されます。

国・地域別の決済額月次推移

(金額指数(各国・地域の 2019 年 1-12 月の平均=100))



(5)決済業種別

2019 年と比較すると、百貨店や家電量販店などの業種で決済金額が減少しています。一方、ホテル・旅館や飲食店・レストランといった観光で利用される業種の決済額が伸長しています。コロナ禍前に注目を集めていた「爆買い」などのキーワードに代表されるモノ消費から、コト消費へと訪日外国人の需要がシフトしてきているとみられます。

業種別の決済額金額指数

(金額指数(2019 年の全業種合計=100))

	期間 2019(1-11月)	期間 2023(1-11月)	(2019年同期比、%)
百貨店	16.9	8.7	-48.7
ホテル・旅館	14.8	21.5	+44.9
空港店舗	12.7	13.5	+5.9
免税店	8.3	1.4	-82.8
家電量販店	6.3	3.9	-39.1
ショッピングセンター	6.1	5.2	-15.7
その他小売	6.0	7.2	+19.9
衣服ブランド	5.2	4.8	-6.7
貴金属・時計	4.9	5.7	+15.6
ドラッグストア	3.4	1.3	-62.5
飲食店・レストラン	3.2	5.6	+74.0
衣服小売	2.3	2.9	+28.1
レジャー（ゴルフ、映画、カラオケ等）	2.1	4.3	+104.0

3．展望と示唆

今後も訪日外国人による消費は成長が継続するとみられます。中国からの観光客以外の決済額が直近でも右肩上がりの推移をしていることに加え、中国の観光客についてもコロナ禍前の水準を鑑みると、回復の余地が大きいと考えられます。

また、国・地域別の決済額構成比をコロナ禍前後で比較すると、中国に大きく依存した構成から多様化しており、業種別の傾向をみても、モノの消費からコト消費へのシフトが見られます。今後の訪日外国人需要の取り込みには、国・地域の多様化や、観光をはじめとした体験型の消費への対応を重視した施策などが重要性を増すとみられます。

三井住友カードは、今後もデータ分析支援サービス「Custella」を通じ、事業者の課題解決をサポートしてまいります。

以　上